

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業		
予算書項目	議会報発刊費	ページ	165		
年度	H30	所属名	市議会事務局		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-20-3343				
款 議会費	【10次総の施策体系】5101				
項 議会費	【事業の経過及び背景】 昭和47年5月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。				
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会報だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨をメインに、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】				
前年度当初予算額	5,020	■議会報発刊費の内容 年4回、65,700部発刊、各世帯配布			
本年度要求額	5,450	■議会報発刊費の実績(過去3年) 平成27年度 3,887,169円 平成28年度 4,074,354円 平成29年度 4,451,000円(見込み)			
総務部長段階査定額	5,450	その他財源の内訳	【今後の取り組み】 開かれた議会を実現するため、多くの市民に議会の情報を届けることができる最も基本的な情報伝達手段であり、コストを踏まえながら、今後も同規模程度を維持していきたい。		
市長段階査定額	5,450	分担金		0	
区分	本年度予算額	負担金		0	
		使用料		0	
財源内訳	国・県支出金	0		手数料	0
	地方債	0		財産収入	0
	その他	0		寄付金	0
	一般財源	5,450		繰入金	0
	計	5,450		雑収入	0
		その他		0	
行財政改革課処理欄					

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業		
予算書項目	運営経費	ページ	165		
年度	H30	所属名	市議会事務局		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-20-3342				
款 議会費	【10次総の施策体系】5101				
項 議会費	【事業の経過及び背景】 議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。				
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会運営経費を適切に執行し、議会運営が円滑に行われることを目的とする。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】				
前年度当初予算額	8,005	■運営経費の内容 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) 議長車維持管理 等 ★ブラジル鳥取県人会創立65周年記念式典へ議長出席			
本年度要求額	6,307	■運営経費の実績(過去3年) 平成27年度 4,975,136円 平成28年度 4,651,720円 平成29年度 7,000,000円(見込み)			
総務部長段階査定額	6,307	その他財源の内訳	【今後の取り組み】 できる限りの経費の縮減に努めていく。		
市長段階査定額	6,307	分担金		0	
区分	本年度予算額	負担金		0	
		使用料		0	
財源内訳	国・県支出金	0		手数料	0
	地方債	0		財産収入	0
	その他	0		寄付金	0
	一般財源	6,307		繰入金	0
	計	6,307		雑収入	0
		その他		0	
行財政改革課処理欄					

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規 事業
予算書項目	運営経費	ページ	165
年度	H30	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-20-3342		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	本会議（一般質問・当初予算の提案説明）のケーブルテレビによる放送は、長らく（株）鳥取テレビアと本市との協定により行われてきた。		
(単位:千円)	しかしながら、「開かれた議会」を目指すに当たり、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、定例会における一般質問と当初予算の提案説明に限られていた放送対象を、平成26年度より本会議の全日程とし、なおかつ、CATVに加えインターネットでも放送を開始した。これに合わせ、議会中継は議会自らによる市民に対する情報発信という趣旨により、協定による放映から委託による放映に変更した。		
前年度当初予算額	6,346	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	6,346	市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。	
総務部長段階査定額	6,346	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	6,346	■内容	
区分	本年度予算額	本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送	
国・県支出金	0	定例会：ライブ中継（CATV、インターネット）	
地方債	0	録画放送（CATV、インターネット）	
その他	0	臨時会：録画放送（CATV、インターネット）	
一般財源	6,346	※上記のインターネット放送は従来パソコンによる視聴であったが、29年度から新たにスマートフォン・タブレットでも視聴可能となった。	
計	6,346	■実績	
行財政改革課処理欄		平成27年度 5,499,900円（年32日分の本会議について放送）	
		平成28年度 5,999,940円（年33日分の本会議について放送）	
		平成29年度 6,345,540円（年30日分の本会議について放送・見込み）	
		【今後の取り組み】	
		議場に傍聴に來られない方にもリアルタイムに議会の審議状況を見ていただける重要な情報伝達手段であり、継続して取り組む。	

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規 事業
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	165
年度	H30	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-20-3343		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和53年4月から鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月からは条例を定め、政務調査費として交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められ、調査研究活動以外の会派・議員としての活動も対象となった。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,520	市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化を図る。	
本年度要求額	11,520	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	11,520	■政務活動費交付金の内容	
市長段階査定額	11,520	会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その收支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
区分	本年度予算額	■政務活動（調査）費交付金の実績（過去3年）	
国・県支出金	0	平成27年度 9,496,421円	
地方債	0	平成28年度 9,480,050円	
その他	0	平成29年度 11,520,000円（見込み）	
一般財源	11,520	【今後の取り組み】	
計	11,520	名称が政務活動費に変わって以降、調査研究活動以外の会派・議員としての活動にも支出できるようになった一方、他の自治体議会議員の政務活動費の不適切使用に端を発し市民の関心が高まり、使用内容や使途基準の透明性の確保がこれまで以上に求められており、平成30年度の政務活動費の領収書を市議会ホームページで公開することとしている。	
行財政改革課処理欄			

各種005	項目名	【中核市関連】全国中核市議会議長会負担金		新規事業	○
予算書項目	全国市議会議長会負担金等	ページ	165	所属名	市議会事務局
年度	H30				
会計名	一般会計				
款	議会費				
項	議会費				
目	議会費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	98				
総務部長段階査定額	98	その他財源の内訳			
市長段階査定額	98	分担金	0	負担金	0
		使用料	0	手数料	0
		財産収入	0	寄付金	0
		繰入金	0	繰入金	0
		雑収入	0	雑収入	0
		その他	0	その他	0
区分	本年度予算額				
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	98				
計	98				
行財政改革課処理欄					
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】庶務係 0857-20-3342 【10次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 中核市議会議長会は、平成8年度に当時中核市の第1次指定を受けた12市で創設され、その運営経費は各市の負担金及びその他の収入をもってあてられている。 本市が、平成30年4月に中核市に移行予定であるため、同会の目的・事業に賛同し、加盟するもの。 同会は、現在長野市議会議長を会長とし、中核市に指定されている48市全ての市議会が加盟している。 【事業の目的及び効果】 中核市の市議会相互の緊密な連携のもと、中核市に関する行政課題についての調査、研究及び要望活動等を実施し、地方分権の推進に資することを目的とする。 【事業の内容・実績】 (全国中核市議会議長会の活動内容) 総会(年2回)、事務局長会 役員による国等への要望活動(年2回) 中核市に関する行政課題についての調査、研究、情報収集等に関すること 市議会相互の情報交換等に関すること					

各種006	項目名	出納事務費		新規事業	
予算書項目	出納事務費	ページ	171	所属名	出納室
年度	H30				
会計名	一般会計				
款	総務費				
項	総務管理費				
目	会計管理費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	5,751				
本年度要求額	17,461				
総務部長段階査定額	17,461	その他財源の内訳			
市長段階査定額	17,461	分担金	0	負担金	0
		使用料	0	手数料	0
		財産収入	0	寄付金	0
		繰入金	0	繰入金	0
		雑収入	0	雑収入	0
		その他	0	その他	0
区分	本年度予算額				
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	17,461				
計	17,461				
行財政改革課処理欄					
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】出納係 0857-20-3321 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 平成17年度 収納データの機械処理による電算化運用を開始 平成18年度 公共料金口座振替払を開始 平成22年度 新財務会計システム稼働 平成23年度 コンビニ収納、ファームバンキングによるデータ送受信を開始 平成26年度 ペイジー口座振替受付を国民健康保険料で開始 平成27年10月 ペイジー口座振替受付を市税等へ拡大 平成28年1月 コンビニ収納を国民健康保険料等へ拡大 【事業の目的及び効果】 出納事務を正確かつ効率的に実施する。また、納付しやすい環境の整備を促進し、市民サービスの向上を図る。 【事業の内容・実績】 財務会計システムの運用管理、公共料金の口座振替払、ファームバンキングによる収納・支払データの受送信、納入済通知書の機械読取り・収納データの作成等 ○支払予定通知発送件数 H27: 55,524通 H28: 53,952通 H29(見込み): 54,520通 ○公金収納の状況 口座振替件数 窓口収納件数 郵便振替件数 H27年度 601,456件 404,993件 88,209件 H28年度 580,534件 339,070件 76,377件 H29年度(見込み) 554,670件 325,941件 69,650件 ○納入済通知書読取り(OCR)件数 H27: 434,251件 H28: 390,830件 H29(見込み): 388,184件 【今後の取り組み】 決済技術の進展状況等を勘案し、時代に合った納付環境の整備を推進していく。 【その他】 平成30年度より、「財務会計システム運営費」と「収納処理システム管理費」を「出納事務費」に統合する。					

各種007	項目名	監査費	新規事業
予算書項目	委員、事務局事務費	ページ	195
年度	H30	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】 監査委員事務局 0857-20-3382		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費		
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費（法令等図書購入費、各種報告書印刷等）。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 定期監査、行政監査、財務援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）		
前年度当初予算額	2,552	・事業実績 平成27年度 2,269千円（決算審査、定期監査等） 平成28年度 2,284千円（決算審査、定期監査等） 平成29年度（見込） 2,552千円（決算審査、定期監査等）	
本年度要求額	2,531		
総務部長段階査定額	2,531	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,531	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,531		
計	2,531		
行財政改革課処理欄			

各種008	項目名	都市監査委員費	新規事業
予算書項目	都市監査委員会経費	ページ	195
年度	H30	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】 監査委員事務局 0857-20-3382		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費		
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 全国都市監査委員会通常総会・研修会等への監査委員の参加旅費		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成27年度 494千円（沖縄市等 延20人参加） 平成28年度 765千円（函館市等 延19人参加） 平成29年度（見込） 811千円（品川区等）		
前年度当初予算額	811		
本年度要求額	702		
総務部長段階査定額	702	その他財源の内訳	
市長段階査定額	702	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	702		
計	702		
行財政改革課処理欄			

各種009	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	187
年度	H30	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して活動している。		
目 選挙啓発費	【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。 平成27年度 1,090千円 平成28年度 1,090千円 平成29年度 1,090千円 (見込み)		
前年度当初予算額	1,096	平成29年度実績	
本年度要求額	1,090	・話し合い事業 (12回開催) 参加者数 400人 (見込み)	
総務部長段階査定額	1,090	・ソフトバレーボール大会 参加者数 100人	
市長段階査定額	1,090	・啓発ポスター募集事業 応募点数 75作品	
区分	本年度予算額	・新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 1,800部 (見込み)	
国・県支出金	0	・中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,700部 (見込み)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,090		
計	1,090		
行財政改革課処理欄			

各種010	項目名	湖東大浜土地改良区総代選挙費	新規事業
予算書項目	湖東大浜土地改良区総代選挙費	ページ	189
年度	H30	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う湖東大浜土地改良区総代選挙を執行する。		
目 湖東大浜土地改良区総代選挙費	【事業の目的及び効果】 土地改良法及び同法施行令に基づき、総代の選出を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 湖東大浜土地改良区総代選挙執行経費 任期満了日 平成30年9月9日 選挙期日 (投票日) 任期満了日前30日以内で、土地改良区の同意を得て定める日 選挙区 3選挙区 定数 35人 任期 4年 告示日 選挙期日の7日前 投票日・時間 午前9時から午後4時まで 期日前投票なし ※前回選挙期日 平成26年8月27日 (無投票)		
前年度当初予算額	0	<事業にかかる経費> 選挙事務及び投開票に係る人件費、印刷費、郵便料等	
本年度要求額	340	※その他財源の諸収入は土地改良区負担金	
総務部長段階査定額	340		
市長段階査定額	340		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	340		
一般財源	0		
計	340		
行財政改革課処理欄			

各種011	項目名	市議会議員選挙費	新規事業
予算書項目	市議会議員選挙費	ページ	189
年度	H30	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取市議会議員選挙を執行する。		
目 市議会議員選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	・鳥取市議会議員選挙執行に係る経費	
本年度要求額	89,155	・任期満了日 平成30年12月16日	
総務部長段階査定額	89,155	・選挙期日 任期満了日前30日以内の日(前回 平成26年11月16日)	
市長段階査定額	89,155	・告示日 選挙期日の7日前の日	
区分	本年度予算額	・投票区 92	
国・県支出金	0	・投票時間 午前7時から午後8時まで(一部投票時間1時間繰上)	
地方債	0	・期日前投票所(告示日の翌日から選挙期日の前日まで(6日間))	
その他	0	福祉文化会館ほか各総合支所等8箇所	
一般財源	89,155	イオン鳥取北 …午前8時30分から午後8時まで	
計	89,155	鳥取大学と公立鳥取環境大学(各1日) …午前10時から午後8時まで、 最終日は午後7時まで	
		鳥取大学と公立鳥取環境大学(各1日) …午前10時から午後6時まで	
行財政改革課処理欄			

各種012	項目名	市議会議員選挙運動費負担金	新規事業
予算書項目	市議会議員選挙費	ページ	189
年度	H30	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費	【事業の目的及び効果】 任期満了による鳥取市議会議員選挙の執行に伴い、選挙運動費用の負担を行う。		
目 市議会議員選挙費	【事業の内容】		
(単位:千円)	・鳥取市議会議員選挙における候補者の選挙運動費用に係る負担を行う。		
前年度当初予算額	0	負担内容: 掲示場用ポスター、選挙運動用自動車、選挙葉書	
本年度要求額	46,890		
総務部長段階査定額	46,890	その他財源の内訳	
市長段階査定額	46,890	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	46,890	寄付金	0
計	46,890	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種013	項目名	気高町土地改良区総代選挙費	新規事業																				
予算書項目	気高町土地改良区総代選挙費	ページ	191																				
年度	H30	所属名	選挙管理委員会事務局																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386																						
款 総務費	【10次総の施策体系】5301																						
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う気高町土地改良区総代選挙を執行する。																						
目 気高町土地改良区総代選挙費	【事業の目的及び効果】 土地改良法及び同法施行令に基づき、総代の選出を行う。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 気高町土地改良区総代選挙執行経費 任期満了日 平成30年4月26日 選挙期日(投票日) 任期満了日前30日以内で、土地改良区の同意を得て定める日 選挙区 2選挙区 定数 30人 任期 4年 告示日 選挙期日の7日前 投票日・時間 午前9時から午後4時まで 期日前投票なし ※前回選挙期日 平成26年4月24日(無投票)																						
前年度当初予算額	0	＜事業にかかる経費＞ 選挙事務及び投開票に係る人件費、印刷費、郵便料等																					
本年度要求額	207	※その他財源の諸収入は土地改良区負担金																					
総務部長段階査定額	207	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>207</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	207	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	207																						
その他	0																						
市長段階査定額	207																						
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	207																						
一般財源	0																						
計	207																						
行財政改革課処理欄																							

各種014	項目名	佐治村土地改良区総代選挙費	新規事業																				
予算書項目	佐治村土地改良区総代選挙費	ページ	191																				
年度	H30	所属名	選挙管理委員会事務局																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386																						
款 総務費	【10次総の施策体系】5301																						
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う佐治村土地改良区総代選挙を執行する。																						
目 佐治村土地改良区総代選挙費	【事業の目的及び効果】 土地改良法及び同法施行令に基づき、総代の選出を行う。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 佐治村土地改良区総代選挙執行経費 任期満了日 平成30年8月24日 選挙期日(投票日) 任期満了日前30日以内で、土地改良区の同意を得て定める日 選挙区 1選挙区 定数 45人 任期 4年 告示日 選挙期日の7日前 投票日・時間 午前9時から午後4時まで 期日前投票なし ※前回選挙期日 平成26年8月6日(無投票)																						
前年度当初予算額	0	＜事業にかかる経費＞ 選挙事務及び投開票に係る人件費、印刷費、郵便料等																					
本年度要求額	169	※その他財源の諸収入は土地改良区負担金																					
総務部長段階査定額	169	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>169</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	169	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	169																						
その他	0																						
市長段階査定額	169																						
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	169																						
一般財源	0																						
計	169																						
行財政改革課処理欄																							

各種015	項目名	県知事・県議会議員選挙費		新規事業
予算書項目	県知事・県議会議員選挙費	ページ	191	所属名
年度	H30	選挙管理委員会事務局		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386			
款 総務費	【10次総の施策体系】5301			
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 平成31年執行予定の鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙の執行準備を行う。			
目 県知事・県議会議員選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	0	・鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙執行準備と期日前投票所に係る経費		
本年度要求額	43,752	・任期満了日 平成31年4月12日(県知事)、29日(県議会議員)		
総務部長段階査定額	43,752	・選挙期日 平成31年4月上旬頃		
市長段階査定額	43,752	・告示日 県知事 選挙期日の17日前の日、県議 選挙期日の9日前の日		
区分	本年度予算額	・投票区 92		
国・県支出金	43,752	・執行準備経費 入場券印刷、ポスター掲示場作成・設置(592ヶ所)		
地方債	0	・期日前投票所		
その他	0	知事選挙告示日の翌日から選挙期日の前日まで(16日間)		
一般財源	0	福祉文化会館…午前8時30分から午後8時まで		
計	43,752	県議選挙告示日の翌日から(8日間)		
		総合支所等…午前8時30分から午後8時まで		
		イオンモール鳥取北…午前10時から午後8時まで、		
		最終日は午後7時まで		
		鳥取大学と公立鳥取環境大学(各1日)		
		午前10時から午後6時まで		
行財政改革課処理欄				

各種016	項目名	機構集積支援事業費		新規事業
予算書項目	農地管理費	ページ	239	所属名
年度	H30	農業委員会事務局		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農地係 0857-20-3392			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が設立され、農地の集積・集約化に取り組んでいる。			
目 農業委員会費	【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する業務を適正に実施することを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	2,431	(事業内容)		
本年度要求額	2,139	・毎年定期的(7月から11月の間)に市内全域の農地の利用状況調査を行う。		
総務部長段階査定額	2,139	・利用状況調査の結果、遊休農地を把握した場合は、農地の所有者等を対象に利用意向調査を実施。		
市長段階査定額	2,139	・農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上を図ることを目的に各種研修会への参加。		
区分	本年度予算額	(事業実績)		
国・県支出金	1,746	平成27年度 514千円		
地方債	0	平成28年度 408千円		
その他	0	平成29年度(見込) 1,667千円		
一般財源	393			
計	2,139			
行財政改革課処理欄				